



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 章憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西村 健一 TEL 075-541-4312

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	111,108	△9.0	6,872	62.9	8,588	24.8	3,640	22.1
2024年3月期第3四半期	122,132	△9.0	4,217	△35.0	6,884	△22.6	2,980	△52.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,681百万円 (△56.8%) 2024年3月期第3四半期 3,892百万円 (△40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	164.70	-
2024年3月期第3四半期	135.00	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	184,295	139,256	74.1	6,170.93
2024年3月期	205,818	141,577	67.6	6,295.31

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 136,514百万円 2024年3月期 139,037百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	85.00	-	85.00	170.00
2025年3月期	-	85.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△9.1	9,000	84.2	10,000	22.1	4,000	-	180.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) 三大雅精細化学品(南通)有限公司

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	23,534,752株	2024年3月期	23,534,752株
2025年3月期3Q	1,412,502株	2024年3月期	1,448,955株
2025年3月期3Q	22,105,143株	2024年3月期3Q	22,080,516株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 財政状態及び経営成績の状況 .....	2
(2) キャッシュ・フローの状況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(四半期連結損益計算書関係) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
3. 補足情報 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。世界経済は、米国景気は底堅く推移し、欧州景気は回復傾向である一方、中国は不動産市況悪化の影響等により景気回復が遅れております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域を巡る地政学リスクの顕在化を背景とした資源エネルギー価格の高止まり・物価上昇など、先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替相場は、日米金利差の縮小が限定的にとどまっていることに加え、米新政権の政策によるインフレ再燃リスク等を背景とした利下げペースの減速観測等もあり、乱高下しながら円安方向に推移しました。また、原油価格は中東地域を巡る地政学リスクの高まり等がある一方、中国の景気に対する先行き不安などを背景に下落するなど、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当第3四半期連結累計期間の売上高は、高吸水性樹脂事業からの撤退の影響などにより1,111億8百万円(前年同期比9.0%減)となりました。利益面では、先端半導体分野の好調に加え、上記事業撤退に伴う収益性改善などにより営業利益は68億7千2百万円(前年同期比62.9%増)、経常利益は85億8千8百万円(前年同期比24.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億4千万円(前年同期比22.1%増)となりました。

## ① 全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	122,132	111,108	△11,023	△9.0%	159,510
営業利益	4,217	6,872	2,654	62.9%	4,886
経常利益	6,884	8,588	1,704	24.8%	8,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,980	3,640	659	22.1%	△8,501
1株当たり四半期(当期)純利益	135.00円	164.70円	29.70円	22.0%	△384.99円
ROA(総資産経常利益率)	4.5%	5.9%	—	1.4ポイント	4.0%
ROE(自己資本当期純利益率)	2.7%	3.5%	—	0.8ポイント	△6.0%
ROIC(投下資本利益率)	1.7%	4.4%	—	2.7ポイント	2.4%
為替(\$、元)	\$=¥143.33 元=¥19.98	\$=¥152.64 元=¥21.17		¥9.31 ¥1.19	\$=¥144.59 元=¥20.14
ナフサ価格	68,000円/k1	76,400円/k1		8,400円/k1	69,100円/k1

(注)四半期のROA、ROE、及びROICは、年換算しております。

## ② セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	35,356	△1,111	25,940	209	△9,416	1,321	45,895	△1,421
石油・輸送機	38,719	2,142	37,536	3,092	△1,182	950	50,479	2,819
プラスチック・繊維	19,176	1,895	20,432	2,256	1,255	360	25,235	2,367
情報・電気電子	17,113	1,652	15,888	2,086	△1,224	434	22,870	1,831
環境・住設	11,765	565	11,311	40	△454	△524	15,030	539

#### <生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールの市況が国内外ともに回復し、売上高は堅調に推移しました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は259億4千万円(前年同期比26.6%減)、営業利益は2億9百万円(前年同期は11億1千1百万円の営業損失)となりました。

#### <石油・輸送機産業関連分野>

石油産業関連分野は、潤滑油添加剤の需要回復により売上高は好調に推移しました。

輸送機産業関連分野は、自動車生産台数が横ばいの中、海外安価品の流入により、自動車シートなどに使用されるポリウレタンフォーム用原料が低調となったことに加え、海外向け自動車内装表皮材用ウレタンビーズも減少したため、売上高は低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は375億3千6百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は30億9千2百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤の需要回復により売り上げを伸ばし、塗料コーティング用薬剤・添加剤も堅調に推移したため、売上高は好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、合成皮革用薬剤が低調に推移したものの、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤が需要回復に伴い大幅に増加、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤も復調し、売上高は順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は204億3千2百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は22億5千6百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

#### <情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、トナーバインダーの需要が回復傾向にある一方で、重合トナー用材料が中国における生産事業からの撤退等により低調となり、売上高は大きく減少しました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が横ばいでしたが、先端半導体向け関連材料が堅調に推移し、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は158億8千8百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は20億8千6百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

#### <環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤用のカチオンモノマーが市況低迷により低調でした。

住設産業関連分野は、セメント用薬剤が低調でしたが、家具・断熱剤などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売が復調したため、売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は113億1千1百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は4千万円(前年同期比92.8%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて215億2千2百万円減少し1,842億9千5百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて23億2千1百万円減少し1,392億5千6百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から6.5ポイント増加し74.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し103億5千1百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は168億3千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、94億4千1百万円(前年同期は143億6千6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益63億2百万円、減価償却費73億8千1百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額24億4千8百万円、事業構造改革に伴う支払額46億6千9百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、84億5千8百万円(前年同期は44億1千6百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得による支出53億4千2百万円、連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出35億8千9百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、114億7千5百万円(前年同期は40億9千7百万円の減少)となりました。これは短期借入金の減少70億7百万円(純額)、配当金の支払額37億4千8百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2024年11月12日に公表した業績予想に沿って推移しているため、通期連結業績予想を据え置いております。

なお、2024年11月12日に公表した連結業績予想に対する当第3四半期連結累計業績の進捗率は、下表のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結業績予想	145,000	9,000	10,000	4,000
(進捗率(%))	(76.6)	(76.4)	(85.9)	(91.0)
前期実績(2024年3月期)	159,510	4,886	8,186	△8,501

※業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,240	16,908
受取手形及び売掛金	44,967	40,864
電子記録債権	492	185
商品及び製品	19,842	13,591
半製品	5,082	5,228
仕掛品	350	24
原材料及び貯蔵品	5,859	4,504
その他	2,576	8,692
貸倒引当金	△484	△479
流動資産合計	105,929	89,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,003	14,771
機械装置及び運搬具（純額）	22,266	20,164
土地	8,869	8,948
建設仮勘定	1,936	500
その他（純額）	2,401	1,852
有形固定資産合計	51,477	46,237
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	5,387
その他	1,214	958
無形固定資産合計	7,563	6,345
投資その他の資産		
投資有価証券	30,701	32,987
長期貸付金	3,545	2,683
繰延税金資産	417	235
退職給付に係る資産	3,672	3,729
その他	2,541	2,586
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	40,848	42,191
固定資産合計	99,889	94,774
資産合計	205,818	184,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,849	20,890
電子記録債務	4,911	4,140
短期借入金	8,682	1,906
1年内返済予定の長期借入金	505	566
未払金	8,491	3,982
未払法人税等	1,384	898
賞与引当金	2,064	1,030
役員賞与引当金	36	61
営業外電子記録債務	557	723
その他	3,035	2,814
流動負債合計	53,519	37,014
固定負債		
長期借入金	1,516	1,517
繰延税金負債	2,938	3,134
株式報酬引当金	431	338
退職給付に係る負債	102	139
事業構造改革引当金	4,706	2,261
その他	1,026	634
固定負債合計	10,720	8,025
負債合計	64,240	45,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,270	13,289
利益剰余金	99,488	99,357
自己株式	△5,675	△5,525
株主資本合計	120,134	120,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,584	13,054
為替換算調整勘定	5,978	2,023
退職給付に係る調整累計額	1,339	1,263
その他の包括利益累計額合計	18,902	16,342
非支配株主持分	2,540	2,741
純資産合計	141,577	139,256
負債純資産合計	205,818	184,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	122,132	111,108
売上原価	99,625	86,239
売上総利益	22,506	24,869
販売費及び一般管理費	18,288	17,996
営業利益	4,217	6,872
営業外収益		
受取利息	126	138
受取配当金	931	1,114
不動産賃貸料	106	68
為替差益	1,328	76
持分法による投資利益	124	721
その他	442	68
営業外収益合計	3,060	2,187
営業外費用		
支払利息	108	99
不動産賃貸原価	52	51
その他	232	320
営業外費用合計	394	471
経常利益	6,884	8,588
特別利益		
投資有価証券売却益	2,030	49
受取保険金	—	39
特別利益合計	2,030	88
特別損失		
固定資産除却損	941	465
減損損失	※1 2,971	※1 308
投資有価証券評価損	—	8
事業構造改革費用	—	※2 1,574
その他	—	18
特別損失合計	3,913	2,374
税金等調整前四半期純利益	5,001	6,302
法人税等	2,261	2,106
四半期純利益	2,739	4,196
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△241	555
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,980	3,640

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,739	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	1,470
為替換算調整勘定	626	△3,909
退職給付に係る調整額	△36	△75
その他の包括利益合計	1,152	△2,514
四半期包括利益	3,892	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,088	1,081
非支配株主に係る四半期包括利益	△196	600

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,001	6,302
減価償却費	8,145	7,381
固定資産除却損	941	465
減損損失	2,971	308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△694	△977
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△46	△140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	24
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	73	79
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,253
支払利息	108	99
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△721
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,030	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,306	2,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,685	2,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,576	△1,541
事業構造改革費用	—	1,574
その他	△3,088	△1,638
小計	15,128	14,974
利息及び配当金の受取額	1,938	1,693
利息の支払額	△102	△109
法人税等の支払額	△2,597	△2,448
事業構造改革に伴う支払額	—	△4,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,366	9,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,515	△5,342
投資有価証券の売却による収入	2,062	87
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	※ △3,589
貸付金の回収による収入	584	823
貸付けによる支出	△88	△86
その他	△1,459	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,416	△8,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	258	△7,007
長期借入金の返済による支出	△150	△168
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△3
配当金の支払額	△3,747	△3,748
非支配株主への配当金の支払額	△300	△400
その他	△156	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,097	△11,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,073	△10,351
現金及び現金同等物の期首残高	17,042	27,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,115	16,837

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった三大雅精細化学品（南通）有限公司の持分を全て南通江天化学股份有限公司へ譲渡したことにより、三大雅精細化学品（南通）有限公司は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(事業構造改革引当金)

当社は前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業の撤退に伴い、将来発生すると見込まれる費用を事業構造改革引当金として計上していましたが、本事業撤退の進捗に伴い、固定資産除去費用等についてより精緻な見積りが可能となったことから、当第3四半期連結会計期間において見積りの変更を行いました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の事業構造改革費用及び事業構造改革引当金は868百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が868百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	主な内訳
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国バンコク市、ラヨン県	プラスチック・繊維産業 関連製造設備等	建物及び構築物 876百万円
		機械装置及び運搬具 1,286百万円
		建設仮勘定 697百万円
		その他 110百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

営業から生じる損益が継続してマイナスであり、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,971百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を12.5%で割引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	機械装置及び運搬具 270百万円
		その他 37百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

一部設備について使用見込みが立たなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、308百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価した金額としております。

※2 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失2,057百万円、事業構造改革引当金の戻入△868百万円及びその他386百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	建物及び構築物 664百万円
		機械装置及び運搬具 1,046百万円
		その他 346百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、2024年9月27日に三大雅精細化学品(南通)有限公司の持分譲渡契約を締結したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており正味売却価額は持分譲渡契約に基づき評価した金額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

出資持分の譲渡により三大雅精細化学品(南通)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳並びに出資金の譲渡価額と譲渡による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	11,393百万円
固定資産	1,331
流動負債	△2,764
固定負債	△69
為替換算調整勘定	△4,157
関係会社出資金譲渡益	85
<hr/>	
出資金の譲渡価額	5,818
現金及び現金同等物(注)	△3,589
譲渡価額のうち未収額	△5,818
<hr/>	
差引: 譲渡による支出	△3,589

(注) 三大雅精細化学品(南通)有限公司の9月末残高であり、連結範囲からの除外に伴う減少であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・繊維 産業関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設 産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,356	38,719	19,176	17,113	11,765	122,132	—	122,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	101	101	△101	—
計	35,356	38,719	19,176	17,113	11,867	122,233	△101	122,132
セグメント利益 又は損失(△)	△1,111	2,142	1,895	1,652	565	5,143	△925	4,217

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用925百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設 産業関連分野他	合計
減損損失	36	4	2,893	36	0	2,971

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,940	37,536	20,432	15,888	11,311	111,108	—	111,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	94	94	△94	—
計	25,940	37,536	20,432	15,888	11,405	111,202	△94	111,108
セグメント利益 又は損失（△）	209	3,092	2,256	2,086	40	7,685	△813	6,872

(注1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用813百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	生活・健康産 業関連分 野	石油・輸送機 産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電気電子 産業関連 分野	環境・住設産 業関連分 野他	合計
減損損失	308	—	—	—	—	308
事業構造改革費用	2,057	—	—	—	—	2,057
合計	2,365	—	—	—	—	2,365

(注) 減損損失のうち、2,057百万円は四半期連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

## &lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,679	7,608	18,682	8,161	122,132	—	122,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,694	31	1,679	773	10,179	△10,179	—
計	95,374	7,639	20,362	8,935	132,311	△10,179	122,132
営業利益又は営業損失 (△)	4,305	116	257	△558	4,121	96	4,217

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,781	7,716	14,260	5,349	111,108	—	111,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,437	29	311	979	12,757	△12,757	—
計	95,219	7,745	14,571	6,329	123,866	△12,757	111,108
営業利益又は営業損失 (△)	5,920	306	89	570	6,886	△13	6,872

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	41,348	(22,828)	8,747	3,780	53,875
II 連結売上高	—	(—)	—	—	122,132
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.9	(18.7)	7.2	3.1	44.1

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	34,904	(20,250)	8,608	3,500	47,013
II 連結売上高	—	(—)	—	—	111,108
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	(18.2)	7.7	3.2	42.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他  
(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他  
(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

## 3. 補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計 2024年3月期
	(2023年4月～6月)	(2023年7月～9月)	(2023年10月～12月)	(2024年1月～3月)	
売上高	38,914	40,363	42,853	37,378	159,510
営業利益	704	1,315	2,197	668	4,886
経常利益	2,842	2,105	1,936	1,302	8,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,960	1,437	△1,417	△11,482	△8,501
四半期包括利益又は 包括利益	3,787	2,828	△2,724	△7,291	△3,399

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2024年4月～6月)	第2四半期 (2024年7月～9月)	第3四半期 (2024年10月～12月)	伸び率(%)	
				前年同期(3Q)比	前四半期(2Q)比
売上高	39,654	37,375	34,078	△20.5	△8.8
営業利益	2,183	2,270	2,418	10.1	6.5
経常利益	3,571	1,419	3,597	85.8	153.4
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,402	△1,462	2,700	—	—
四半期包括利益又は 包括利益	4,278	△4,823	2,227	—	—